

原発製造から撤退

シーメンス社長が表明

ドイツ電機大手

ドイツの電機大手シーメンスのピーター・レッシュャー社長は、18日発売の独週刊誌『シュピーゲル』で、同社が原発事業から完全撤退することを明らかにしました。独メルケル政権が2022年までの原発からの段階的撤退を決めたことを受け、福島第1原発事故後、世界の主要メーカーが原発事業からの完全撤退を表明するのは初めて。

「再生エネを支援」



中国・ドイツ経済フォーラムで発言するシーメンスのレッシュャー社長（6月、ベルリン（ロイター））

レッシュャー氏は同誌「今後、原発建設には調。その理由として、原子力エネルギーは

使わないというドイツ社会と政治の明確な見解に対する企業としての答えだ」と語りました。脱原発世論の高まりや政府の撤退決定

で、原発製造大手の同社も方針転換を余儀なくさせられたことを認めたかっこうです。

一方で、風力発電など再生可能エネルギーの国内シェアを20年までに35%にしていくというメルケル政権の政策について「100年に1度の大規模プロジェクト

エクトだが、達成可能であるし、支援していく」と語りました。同社は風力発電や太陽光発電の事業も手がけており、今後は再生可能エネルギー事業を推進。原発用の蒸気タービンは、ガスや石炭など火力発電用に切り替えて製造をしていく

という方針だ。同社は今年3月、フランス原子力大手アレバとの原発製造の合弁会社「アレバNP」の持ち分を全て売却。今回、ロシアの原発メーカー、ロシアトムの合弁会社の計画も取り下げられることを明らかにしました。

350人死亡、700万人被災

パキスタン大洪水

【ニューデリー】時事【バキスタンで8月から豪雨が続き、南部シンド州で洪水被害が拡大しています。AFP通信によれば、18日までに3500人が死亡、被災者は700万人に達しました。同国では昨夏も全土で2000人以上が死亡する大洪水が発生。復興活動が続くさなかに再び深刻な水害に見舞われました。

17日にシンド州の被災地を視察したギラニ首相は「被災者は私の兄弟だ」と呼び掛け、政府の責任で全員を救出すると約束。同時に、国際社会に対し援助拡大を要請しました。国営APP通信など地元メディアによる

と、3万2000の村が浸水し、135万の家屋が被害を受けました。シンド州全体で約2600の避難所が高台の学校などにつくられ、41万5000人が避難生活を送っているといわれています。

「6カ国」テーマ 中国でセミナー

【北京】時事「北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議をテーマに、中

ンク「中国国際問題研究所」主催の国際学術セミナーが19日、北京市内で開催されました。同協議北朝鮮首席代表の李容浩（リ・ヨンホ）外務次官は、7

鮮核問題をめぐる6カ国協議をテーマに、中